

沖 縄 県 公 文 書 館 年 報
第 5 号

平 成 14年 度

沖 縄 県 公 文 書 館

目 次

目 次	01
第1 公文書館の概要	03
1 役割	03
2 沿革	03
3 施設	05
3. 1 施設概要	05
3. 2 各室面積	06
3. 3 設備	07
4 運営	08
4. 1 組織	08
4. 2 所掌事務	08
4. 3 職員	09
4. 4 予算	10
4. 5 公文書館運営懇話会	10
5 業務	11
5. 1 沖縄県の公文書管理	11
5. 2 業務基本体系	12
5. 3 業務の流れ	13
6 所蔵資料	14
6. 1 沖縄県の行政資料～公文書・行政刊行物	14
6. 2 USCAR資料等の沖縄統治関係英文資料	14
6. 3 その他の資料	14
7 利用状況	15
7. 1 利用者数	15
7. 2 利用内容	15
7. 3 利用者層	16
第2 事業報告	17
1 収集・整理業務	21
1. 1 収集・整理状況	21
1. 2 資料の収集	22
1. 3 資料の整理	24
2 保存業務	25
2. 1 保存環境等の管理	25
2. 2 収集資料の燻蒸処理	25
2. 3 資料の修復・保存処置	25
3 複製業務	26
3. 1 複製制作製	26
3. 2 マイクロ・写真撮影	26
3. 3 デジタル化	26

4	利用業務	27
4.1	閲覧サービス	27
4.2	視察・見学サービス	27
5	普及業務	28
5.1	展示会	28
5.2	講演会	28
5.3	歴史講座	29
5.4	資料保存講習会	29
5.5	映写会	29
5.6	ホームページ	30
5.7	刊行物	30
6	公文書等デジタル化事業（沖縄県緊急地域雇用創出特別事業）	30
第3	関係法規	
1	公文書館法	33
2	沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例	34
3	沖縄県公文書館管理規則	35
4	沖縄県公文書館資料収集基準	45
5	沖縄県公文書館文書等寄託要領	47
	利用案内	48

第1 公文書館の概要

第1 公文書館の概要

1 役割

昭和63年6月、公文書館の基本法ともいべき「公文書館法」が施行されました。これにより、国及び地方公共団体の公文書館の設置運営に関する基本事項の法的根拠が確立されました。本県では、歴史資料として重要な公文書その他記録（以下「公文書等」という）を収集し、整理し、及び保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄与することを目的として、平成7年4月1日に沖縄県公文書館を設置し、同年8月1日の開館から現在まで、このような責務を果たすため活動を続けてきました。

沖縄県の職員が職務上作成し、又は取得して保管している公文書等の中には、将来にわたって歴史的・文化的に重要な価値を有する資料として、県民共有の文化遺産となるものも含まれています。歴史資料として永久保存すべき公文書等を評価・選別し、整理・保存し、広く県民の利用に供するのが沖縄県公文書館の役割です。

沖縄県公文書館の活動は、沖縄県文書をはじめ琉球政府文書、琉球列島米国民政府（USCAR）文書に代表される米国の沖縄統治関係資料、琉球王国時代の史料及び映像音声資料など、沖縄に関する公文書等を広く収集、整理、保存して、閲覧に供しています。また、利用者が閲覧しやすいよう、資料目録などのデータベースの充実や検索システムの向上に努めています。このほか、公文書館の利用普及を図るため、展示会、講演会、講座、講習会、映写会等の催しを実施し、各種刊行物を発行しています。

2 沿革

年 月 日	沿 革
昭和47年 1 月	琉球政府局長会議において「琉球政府公文書類の引継要領」を決定
昭和47年 5 月15日	琉球政府文書を沖縄県総務部文書学事課に引継
昭和56年 4 月 1 日	琉球政府文書の管理を文書学事課から沖縄県沖縄史料編集所へ移す
昭和61年 4 月 1 日	沖縄県沖縄史料編集所は沖縄県立図書館の一室である沖縄県立図書館史料編集室となり、引き続き琉球政府文書を管理
昭和62年12月15日	公文書館法が公布、昭和63年6月1日施行
平成 3 年12月19日	沖縄県教育庁社会教育課に沖縄県公文書館建設検討委員会設置
平成 4 年 3 月30日	沖縄県公文書館建設検討委員会より、沖縄県教育長に「沖縄県公文書館基本構想」を報告
平成 4 年 4 月 1 日	沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設担当を設置
平成 5 年 4 月 1 日	沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設班を設置
平成 6 年 1 月17日	沖縄県公文書館建設工事起工式（旧沖縄県農業試験場用地）
平成 7 年 3 月29日	沖縄県公文書館建設工事竣工
平成 7 年 3 月31日	「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」公布

年 月 日	沿 革
平成7年4月1日	沖縄県公文書館設置
平成7年5月15日	琉球政府文書を沖縄県立図書館史料編集室より引渡
平成7年6月16日	沖縄県公文書館落成式
平成7年8月1日	「沖縄県公文書館管理規則」公布、施行
平成7年8月1日	沖縄県公文書館開館
平成7年10月27日	「沖縄県公文書館運営懇話会設置要綱」施行
平成8年3月31日	「沖縄県文書編集保存規程」の改正により、第1種文書が長期保存から20年保存とされ、また保存期間が満了し廃棄決定した文書は公文書館長へ引き渡すよう規定
平成8年4月1日	公文書館業務の一部を財団法人沖縄県文化振興会に委託
平成8年8月1日	開館一周年記念式典を開催
平成9年3月4日	「沖縄県文書編集保存規程」の改正により、沖縄県公文書館における県文書の収集基準を制定
平成9年7月1日	米国国立公文書館所蔵のUSCAR文書等の収集のため、公文書専門員を米国に駐在させる
平成9年11月10日 ～15日	国文学研究史料館資料館主催「史料管理学研修会（短期）」を当館で開催
平成9年12月1日	国立国会図書館と米国国立公文書館所蔵沖縄関係資料の収集に関する覚書を結び共同の収集事業開始（平成13年度まで）
平成10年4月1日	沖縄県公文書館収集基準の制定
平成10年7月1日	沖縄県公文書館ホームページ開設
平成10年11月11日 ～13日	第24回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会（開催地:沖縄県）
平成12年8月1日	開館五周年記念事業（特別展、講演会、講座など）を開催
平成14年5月1日	日本復帰30周年記念特別展・記念講演会を開催

3 施設

3. 1 施設概要

(1) 所在地 南風原町字新川148番地の3

(2) 構造・面積

- ・構造 地下1階、地上4階 鉄筋コンクリート造
- ・敷地面積 11,935.00㎡
- ・建築面積 3,553.86㎡
- ・延床面積 7,757.5㎡

(3) 特徴

亜熱帯地方特有の高温多湿な環境に加え、塩害にもさらされている沖縄は、資料の保存にとって厳しい環境であることから、公文書館の立地は海岸や河川から比較的に離れ、水はけのよい高台であることを考慮して選定されました。施設の外観は沖縄の各地に戦前まで多く見られた高倉の集落を装っています。屋根は強度が増すよう高めの温度で焼いた赤瓦(復元された首里城と同じ品質)を約22万枚使用した寄せ棟造の大きな屋根で、雨水を早く流すように急勾配(30度)になっています。また、壁面は二重壁構造で、外側に遮熱ルーバーを設け、直射日光を遮断しています。

このような沖縄の伝統的な建築様式と現代の高度な建築技術を用いた建築が高く評価され、建設大臣賞や公共建築百選など多くの建築賞をいただきました。



公文書館の建物は管理棟と閲覧展示棟からなり、閲覧展示棟の1階には講堂と展示室、2階には閲覧室と研修室等が配置されています。閲覧室では、資料の閲覧のほか、ミニシアターやビデオブースで、映像資料をご覧になることもできます。管理棟には中間書庫をはじめ11の書庫と燻蒸室、荷解室、製本補修室、整理室、フィルム整理室、マイクロ撮影室、電算室があります。駐車場やピロティ付近には彫刻や焼き物、エントランスホール周辺の壁面には「琉球国王之印」「沖縄群島政府印」「沖縄民政府印」「琉球政府之印」「沖縄県知事印」「琉球藩印」の公印をあしらったレリーフが、また管理棟の入り口壁面には江戸時代の初期に作成された正保国絵図の中から琉球を記録した部分の複製が設置され、館の雰囲気づくりに一役買っています。

3. 2 各室面積

部 門	用 途	室 名	所要面積(m ²)	備 考
管理部門	閲覧関係	休憩コーナー	72.29	
		受付	43.68	
		閲覧室	253.34	
		特別閲覧室・準備室	52.30	
		参考資料室	151.79	
		小 計	573.40	
	管理関係	休憩室	41.66	
		展示室	123.23	
		講堂	272.94	
		研修室	88.34	
		会議室	54.20	
		職員資料室	68.77	
		館長室	48.83	
		副館長室	24.15	
		電算室	40.95	
		事務室	268.38	
		消耗品保管庫	8.50	
		その他(控え室等)	51.27	
	小 計	1091.22		
	作業関係	マイクロ撮影室	65.43	
		製本・補修室	290.45	和室・倉庫含む
編集室		195.78		
整理室		130.14	フィルム整理室含む	
荷解き・選別室		172.18		
燻蒸室		26.19		
小 計		880.17		
管理部門 合計			2544.79	
書庫部門	書庫関係	中間書庫	736.71	5362.89m
		特別保存庫	146.93	67.50m
		琉球政府文書庫	1373.67	4421.46m
		復帰後保存文書庫	48.91	498.24m
		選別保存文書庫	356.66	2205.75m
		行政資料文書庫	109.29	1077.79m
		長期保存文書庫	185.20	1811.31m
		フィルムテープ保管庫	94.62	3670.409m
		その他保存文書庫	183.20	887.49m
		小 計	3235.19	20742.41m
	書庫部門 合計			3235.19
共通部門	共通	エントランスホール	138.93	
		機械室	511.10	
		その他廊下・階段等	1327.48	
	共通部門 合計			1977.51
総 合 計			7757.49	

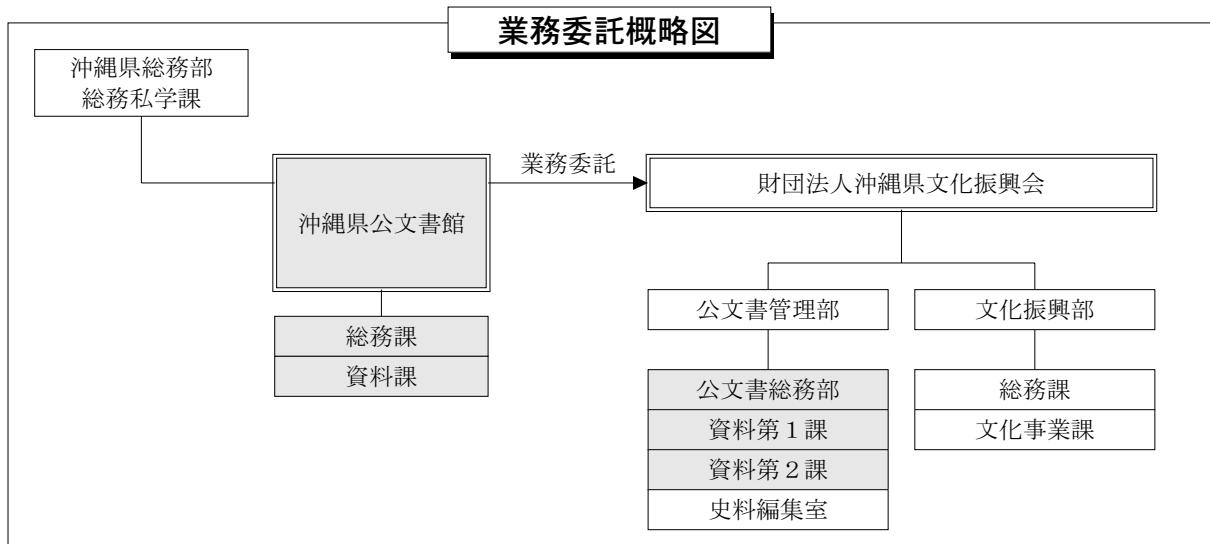
3. 3 設備

観覧展示棟				管理棟				
階数	室名	主要設備		階数	室名	主要設備		
1階	エントランスホール	利用者用案内パソコン	1台	1階	地下	荷解選別室	ダスペット (集塵機)	1台
		沖縄の歴史電脳絵巻パソコン	1台			燻蒸室	減圧式燻蒸機	1台
	展示室	壁面展示ケース	4面		整理室	公文書館システム端末	5台	
		展示ケース (平台)	11台		事務室	大型カラープリンタ	1台	
		除湿器	1台			画像編集用コンピュータ	2台	
		温湿度計	1台		電算室	大型無停電電源装置	1台	
	講堂	大型スクリーン	1台			公文書館システムサーバ	3台	
		電動ボタン昇降機(横断幕用)	1台			ウェブサーバ	1台	
		ワイヤレスマイクロホン	4本		ファイルサーバ	1台		
		タイピン型マイクロホン	4個		フィルム整理室	簡易テレシネ 35.16.8mm 各	1台	
		天井吊りスピーカ	2台			16mmフィルム編集機	1台	
		自立型スピーカ	2台			16mm清浄兼検査機	1台	
	ステージモニタースピーカ	2台	ベータカムビデオデッキ			1台		
	視聴覚機器室 (1)	16mm、35mm兼用映写装置	1台			VHSビデオデッキ	1台	
		ビデオプロジェクター	1台			カセットデッキ	1台	
		スライドプロジェクター	1台		ビデオプリンタ	1台		
OHP投影機		1台	レコードプレイヤー	1台				
ステレオカセットデッキ		1台	大型防湿庫	3台				
SVHSビデオデッキ		1台	1階	マイクロ撮影室	16mmマイクロ撮影機	2台		
CDプレイヤー		1台			35mmマイクロ撮影機	1台		
LDプレイヤー		1台			35mmポータブルマイクロ撮影機	1台		
ワイヤレス受信機		1台			マイクロフィルム自動現像機	1台		
パワーアンプ		1台			検査機器:スプライサ,顕微鏡等	1式		
オーディオミキサ		1台			マイクロフィルム複製機	1台		
デジタルマルチプロセッサ		1台			マイクロ引伸ばし機	1台		
グラフィックイコライザ		2台			マイクロ用大型自動現像機	1台		
電源制御ユニット		1台			中型カメラ	1式		
照明調整卓	1台	35mm一眼レフカメラ			2機			
スポット照明装置	1台	接写台			2台			
除湿器	1台	写真用引伸ばし機			1台			
2階	観覧室	公文書館システム端末			7台	マイクロリーダー機	1式	
		空中写真システム			2台	現像器具	1台	
		モノクロレーザープリンタ	2台	大型防湿庫	2台			
		コピー機	2台	除湿器	1台			
		ブックコピー機	1台	製本補修室	軽印刷機	1台		
		マイクロリーダープリンタ	1台		自動紙折機	1式		
	カラーレーザープリンタ	1台	筋付機		1台			
	ミニシアター	36インチハイビジョンテレビ	1台		自動丁合機	1台		
	マイクロリーダー室	マイクロリーダー	2台		自動製本機	1台		
	ビデオブース	ビデオ視聴機	5台		電動断裁機	1台		
	AV調整室	SVHSビデオデッキ	6台		穿孔機	1台		
		ベータビデオデッキ	6台		卓上角丸切機	1台		
	休憩コーナー	利用者用案内パソコン	1台	押切裁断機	1台			
		沖縄の歴史電脳絵巻パソコン	1台	紙締機 (大,中,小)	1台			
研修室	スクリーン	1台	ドラフトチャンパー	1台				
	OA機器調整卓	1台	リーフキャストイングマシーン	1台				
	オーバーヘッドカメラ	1台	電動プレス機	1台				
	ビデオプロジェクター	1台	空中写真用反射実体鏡	1台				
	スライドプロジェクター	1台	写真撮影用ストロボ装置	1台				
	SVHSビデオデッキ	1台	透写台	1台				
	VHSビデオデッキ	1台	除湿器	1台				
	LDプレイヤー	1台	地下 ~ 4階	書庫	文書保存庫	スプリンクラー消火設備	1台	
	CDプレイヤー	1台			特別保存庫	二酸化炭素消火設備	1台	
	35mm映写機	1台			フィルム保管庫	二酸化炭素消火設備	1台	
ダブルカセットデッキ	1台							
天井吊りスピーカ	2台							

4 運営

4. 1 組織

沖縄県公文書館は、平成7年4月1日に総務課と資料課で設置され、平成8年4月1日に資料収集・整理・保存・閲覧等の公文書館業務（公権力行使業務を除く。）を財団法人沖縄県文化振興会へ委託しました。同財団は公文書管理部と文化振興部からなっており、沖縄県公文書館からの委託業務は、公文書管理部の公文書総務課、資料第1課、資料第2課が分担してその業務をおこなっています。



4. 2 所掌事務

所 属		所掌事務
沖縄県公文書館	総務課	・ 庶務、人事、予算、決算、その他財務に関すること。
		・ 職員の服務、給与、手当、福利厚生等に関すること。
		・ 施設の管理に関すること。
沖縄県公文書館	資料課	・ 委託業務の管理に関すること。
		・ 備品の管理に関すること。
		・ 本庁関係機関との連絡調整に関すること。
財団法人 沖縄県文化振興会 公文書管理部	公文書 総務課	・ 庶務、人事、予算、決算、その他財務に関すること。
		・ 職員の給与、手当、福利厚生等に関すること。
		・ 他課室の所掌に属しない事務に関すること。
	資料第1課	・ 公文書等の閲覧・展示に関すること。
		・ 公文書等についての専門知識の普及啓発に関すること。
		・ 公文書等の修復、複製、保存に関すること。
	資料第2課	・ 公文書等の調査研究に関すること。
		・ 公文書等の収集、整理に関すること。
		・ 公文書等の目録、資料集等の編集、刊行に関すること。
		・ 公文書等の調査研究に関すること。

4. 3 職員

(平成14年4月1日現在)

(1) 沖縄県公文書館

館長		やまだ よしと 山田 義人
副館長		ながみね かよこ 長嶺 香代子
副参事		たまなは ゆうじん 玉那覇 有仁
総務課	課長(兼)	ながみね かよこ 長嶺 香代子
	主任	きんじょう えいこ 金城 英子
資料課	課長	こうち てつ 幸地 哲

公文書参与
A.P.ジェンキンズ
(県立芸術大学教授)

(2) 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部 (史料編集室除く。)

理事(併)		やまだ よしと 山田 義人		
部長(併)		ながみね かよこ 長嶺 香代子		
公文書総務課	部長(兼)課長	ながみね かよこ 長嶺 香代子	一般嘱託員	まえだ さとこ 真榮田 聡子
	主査	うえち ようこ 上地 陽子	賃金職員	おかだ けいこ 岡田 恵子
	主任(併)	きんじょう えいこ 金城 英子		
	主事	まえしろ しんや 前城 新也		
資料第1課	課長(併)	こうち てつ 幸地 哲	修復士	おおわん ゆかり 大湾 ゆかり
	公文書主任専門員	欠員	一般嘱託員	たけはら まさみ 髙原 正美
	公文書専門員	くぶら なぎこ 久部良 和子	一般嘱託員	とくはら かずのり 徳原 和典
	公文書専門員	かきのほな ゆうこ 垣花 優子	一般嘱託員	たかはし あい 高橋 あい
	公文書専門員	おおしろ ひろみつ 大城 博光	一般嘱託員	よしだ しょうこ 吉田 祥子
	公文書専門員	よしみね あきら 吉嶺 昭	一般嘱託員	かわひら けいこ 川平 恵子
資料第2課	副参事(兼)課長	おおしろ まさゆき 大城 眞幸	総括嘱託員	そん び 孫 薇
	公文書主任専門員	いしがき きよみ 石垣 清美	外国語翻訳嘱託員	みねい ゆうか 嶺井 優香
	公文書専門員	とみやま かずみ 豊見山 和美	外国語翻訳嘱託員	ふくち ようこ 福地 洋子
	公文書専門員	なかもと かずひこ 仲本 和彦(米国駐在)	外国語翻訳嘱託員	ひが なりこ 比嘉 斉子
	公文書専門員	げんか ようこ 源河 葉子	一般嘱託員	むらよし さやか 村吉 早綾佳
			一般嘱託員	しまぶくろ ともみ 島袋 智美
			一般嘱託員	はまがわ さとえ 濱川 恵枝
		一般嘱託員	いしかわ れいこ 石川 礼子	
		一般嘱託員	あらかき みどり 新崎 みどり	

4. 4 予算

(1) 沖縄県公文書館 金額(千円)

公文書館管理運営費	H 8 年度	H 9 年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	
当初予算	407,187	417,622	294,680	271,979	267,469	262,043	311,062	
内 訳	施設管理費等県執行分	250,681	147,195	108,497	112,581	109,387	99,778	127,182
	財団委託料	156,506	270,427	186,183	159,398	158,082	162,265	183,880
決 算	405,096	413,757	293,862	266,620	258,358	287,928	309,271	

(2) 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部 金額(千円)

公文書館業務運営費	H 8 年度	H 9 年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
当初予算	156,506	270,427	186,183	159,398	158,082	162,265	183,880
決 算	241,184	260,864	186,183	159,398	157,215	174,659	180,377

4. 5 公文書館運営懇話会

沖縄県公文書館運営懇話会は、公文書館の充実、利用の促進などを図る目的で平成7年10月21日に設置されました。

第3期 委員名簿 (任期:平成13年4月17日～平成15年4月16日)

	氏 名	職 名
会 長	金城 正篤	沖縄大学 教授
副会長	稲葉 耶季	琉球大学 教授
	安次富 初子	女性の翼の会 会長
	池宮 正治	琉球大学 教授
	稲福 みき子	沖縄国際大学 教授
	金城 功	沖縄大学 教授
	高良 倉吉	琉球大学 教授
	玉城 朋彦	(株)メディアエクスプレス代表取締役
	照屋 健吉	沖縄テレビ放送(株) 報道局報道部副部長
	友利 敏子	(財)おきなわ女性財団 常務理事
	名嘉 正八郎	元県教育庁 参事
	長元 朝浩	沖縄タイムス社 論説委員副委員長
	三木 健	(株)琉球新報社 常務取締役

職名：平成13年4月17日現在

5 業務

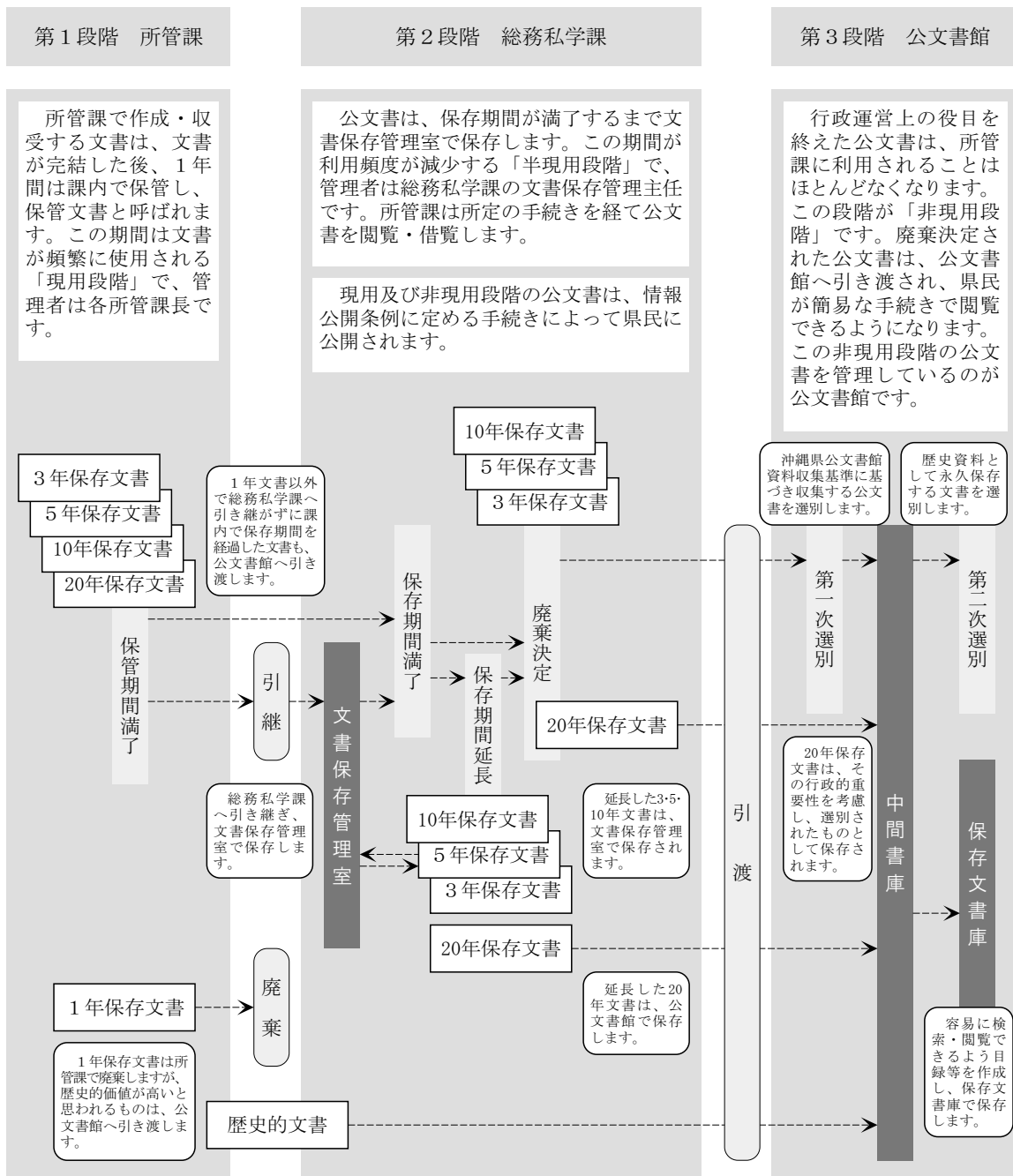
5. 1 沖縄県の公文書管理

県の公文書は、沖縄県文書管理規程や沖縄県文書編集保存規程により、管理者や管理の方法、管理の場所が定められています。

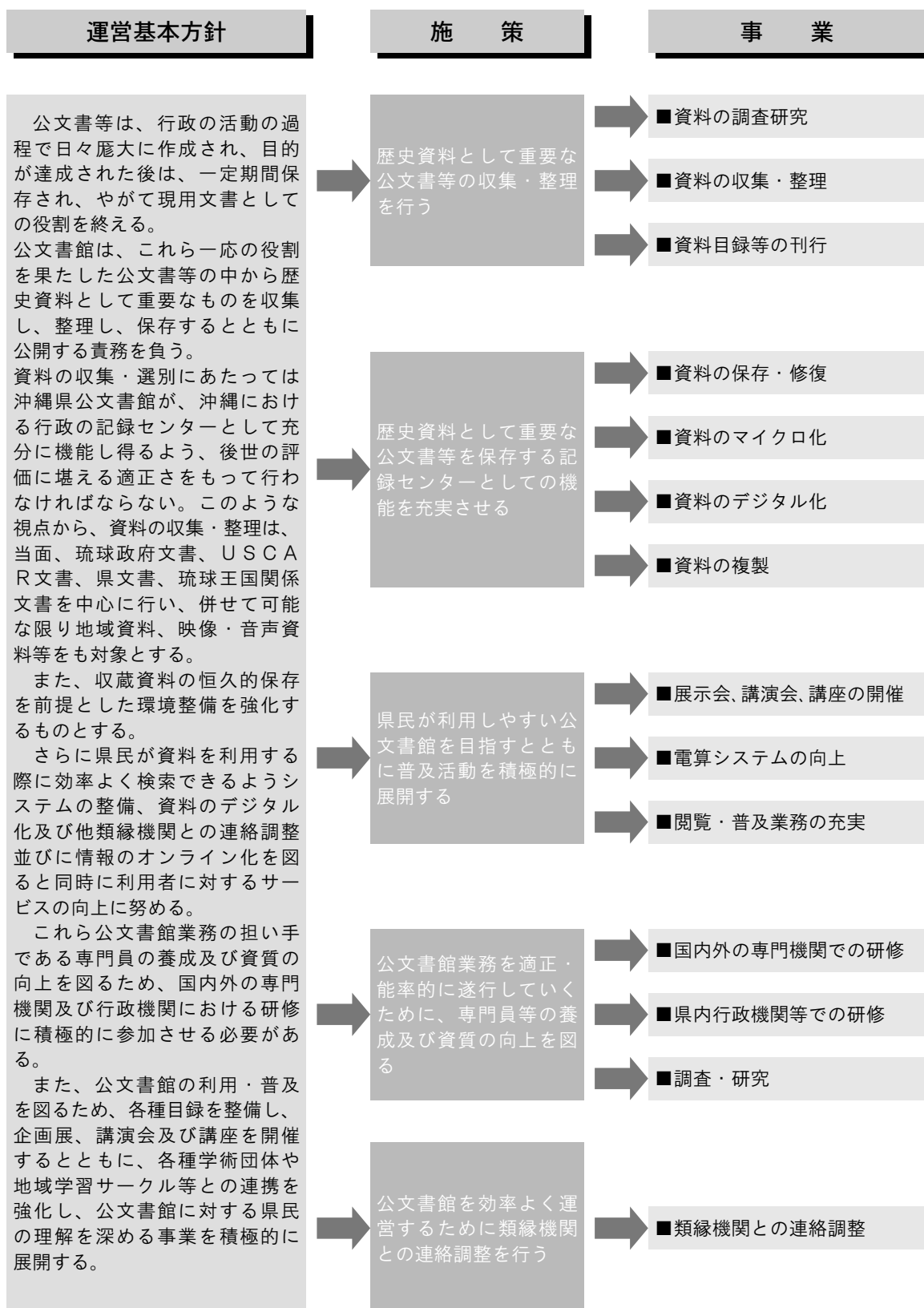
所管課で発生した文書は、原則として完結後1年間は課内で保管されます。その後は総務部総務私学課に引き継がれて文書保存管理室で集中管理され、必要な時は閲覧・借覧の手続きをとります。

公文書館の開館とともに、従来の長期保存文書は20年保存文書になりました。それまで保存期間が満了すると廃棄されていた公文書が、全て公文書館へ引き渡され、県民の共有財産として利用に供されます。

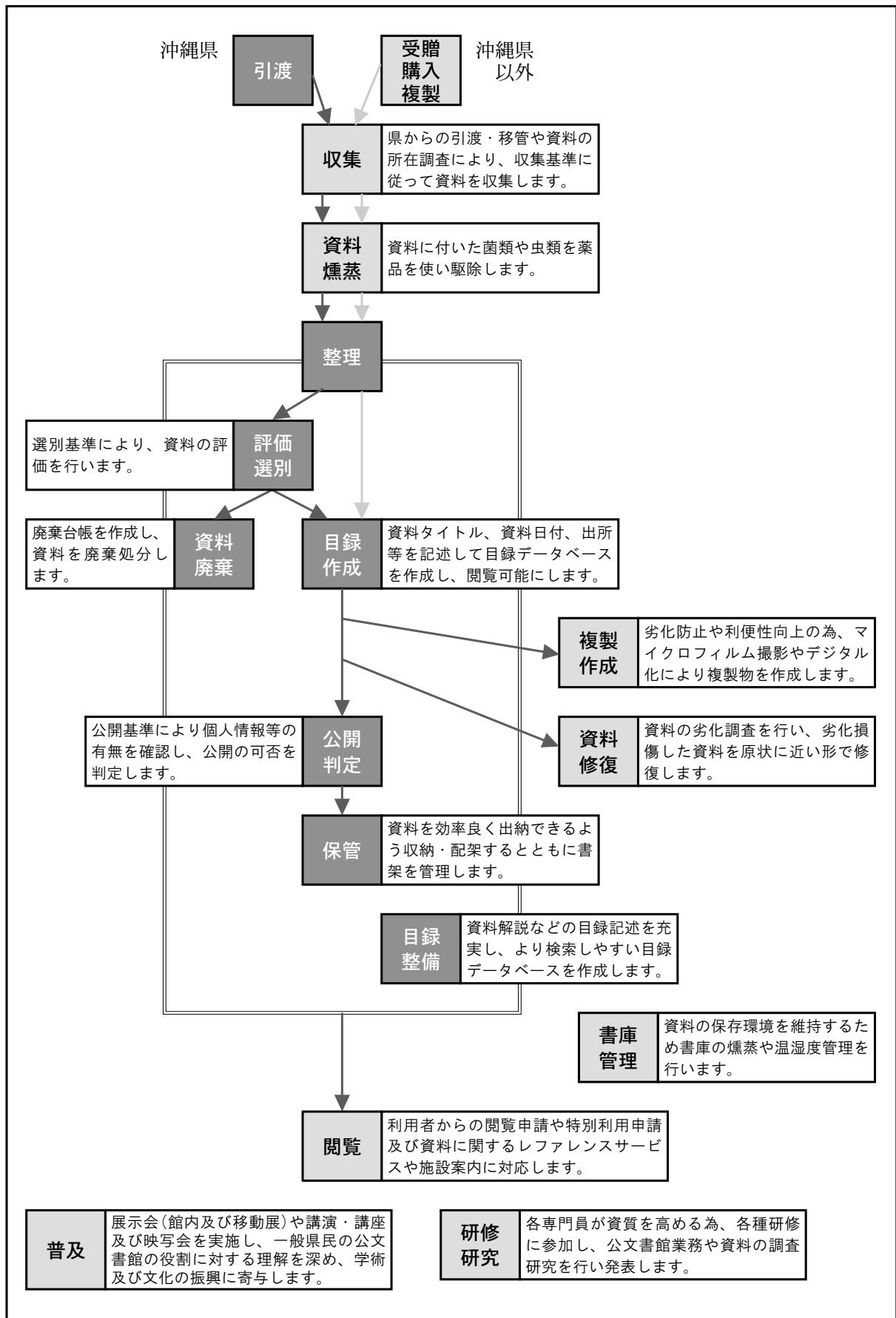
【公文書の流れ】



5. 2 業務基本体系



5. 3 業務の流れ



6 所蔵資料

6. 1 沖縄県の行政資料～公文書・行政刊行物

沖縄県文書や県の発行した刊行物は、公文書館が県の機関として責任をもって後世に残すべき重要な資料です。県文書の保存期間は、沖縄県文書編集保存規程により、20年・10年・5年・3年・1年の5種別に分類され、保存期間を満了した文書は、1年保存の文書を除いて、所管課での廃棄手続きを経た後に公文書館長へ引き渡されます。公文書館はその中から永久保存すべき文書を評価・選別し、整理して閲覧利用に供しています。

現在の沖縄県は、1972年の日本への施政権返還に伴って発足したものであり、それ以前の沖縄の行政組織としては、廃藩置県によって発足した戦前の沖縄県、戦後の琉球政府（行政・司法・立法の三権を有した）があります。現在の沖縄県の前身というべきこれらの機関の文書も、公文書館の収集対象であり、琉球政府文書約16万冊は、米国統治下の沖縄の歴史を研究するための重要な資料群となっています。

行政資料のうち、本庁各課および出先機関が作成又は取得した刊行物は、沖縄県行政資料収集管理規程に基づいて、総務部行政情報センター経由で公文書館へ送付されます。公文書館はこのほか、県の各種委員会、外郭団体の発行したものや、国・他府県のもので沖縄と関係のある内容を含むものも収集しています。

6. 2 USCAR資料等の沖縄統治関係英文資料

USCAR（ユースカー）は、沖縄統治のための米国政府の出先機関であった琉球列島米国民政府（UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS）の略称で、実質的に琉球政府の上位にありました。このUSCARを出处とする文書は、沖縄の戦後史を理解するうえで欠かせない資料です。沖縄の日本復帰に伴いUSCARは解散し、その文書は米国国立公文書館に移管されました。当館は国立国会図書館と共同して、およそ350万枚のUSCAR文書をマイクロ撮影して収集しており、この事業は平成15年度をもって完了する予定です。この他、当館単独事業としてアメリカ国務省や国防総省の沖縄関係公文書や、沖縄戦及び戦後沖縄の写真資料・映像フィルムも収集しています。

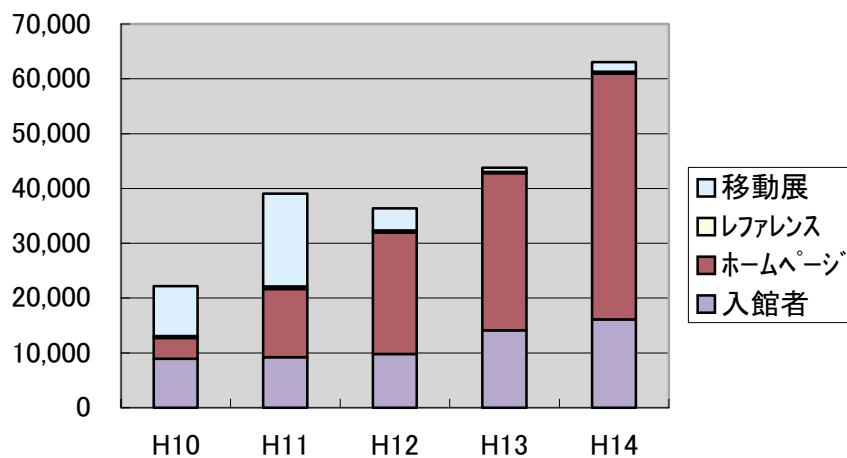
6. 3 その他の資料

その他、公文書館は沖縄の歴史を理解するうえで参考となる地域資料を収集しています。中でも、琉球王国時代に中国の明・清王朝と琉球王府の間に交された外交文書である「档案史料」は、中国第一歴史档案馆との提携により、マイクロ化やレプリカ作製により収集しています。

さらに、琉球王国時代の古文書、琉球政府または沖縄県の行政に携わった方々に関連する資料または同人が有していた資料や沖縄関係の映像・音声資料等も収集しています。

7 利用状況

7.1 利用者数



利用者数	単位	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	平均
移動展	人	9,106	16,905	4,016	742	1,719	6,498
レファレンス(TEL・FAX)	人	346	460	389	247	393	367
ホームページ	人	3,802	12,463	22,163	28,635	44,804	22,373
入館者	人	8,908	9,207	9,794	14,153	16,132	11,639
合計		22,162	39,035	36,362	43,777	63,048	40,877
開館日数	日	290	290	282	293	296	290
入館者一日平均	人	31	32	35	48	55	40
利用者一日平均	人	76	135	129	149	213	140

※利用者は、入館者、移動展観覧者、レファレンス（TEL・FAX）、ホームページへのアクセスを含みます。（普及展においては観覧者はカウントしていません）

7.2 利用内容

利用者数	単位	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	平均
資料閲覧	人	4,416	5,243	4,891	6,183	7,909	5,728
展示会	人	11,914	18,804	10,258	8,416	12,460	12,370
講演会	人	126	183	408	219	780	343
講座	人	245	504	419	559	322	410
講習会	人	37	36	40	48	71	46
映写会	人	300	382	108	120	148	212
視察見学	人	1,252	1,170	1,196	1,669	1,817	1,421

7. 3 利用者層

資料の閲覧申請時に必要となる利用証作成者の職業別内訳

職 種 等	人数(人)
会社員	164
学生	116
教職員	76
国・他都道府県・市町村職員	82
沖縄県職員	89
無職	29
自営業者	32
公益法人	11
報道関係	15
主婦	2

※割合（％）は、平成14年度作成の750件の利用証作成者のうち、職種記入者616人に対する割合

